

貸借対照表

[2023年 3月 31日 現在]

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,400,681	流動負債	3,358,969
現金預金	2,604,626	買掛金	949,731
受取手形	136,035	リース債務	653,752
売掛金	1,701,192	未払金	94,704
リース投資資産	3,543,541	未払費用	312,043
仕掛番組	202,962	未払法人税等	99,823
商品	168,121	未払消費税等	75,749
貯蔵品	715	前受金	1,108,384
前払費用	31,563	預り金	64,779
未収入金	8,016		
短期貸付金	3,907	固定負債	1,309,541
固定資産	925,766	長期リース債務	712,625
有形固定資産	434,376	役員退職慰労引当金	12,673
建物	16,091	退職給付引当金	577,374
機械装置	4,397	預り保証金	6,868
車輛運搬具	717	負債合計	4,668,511
工具器具備品	20,357	純資産の部	
リース資産	234,141	株主資本	4,657,936
建設仮勘定	1,135	資本金	20,000
貸与資産	157,534	利益剰余金	4,637,936
無形固定資産	107,516	利益準備金	5,000
電話加入権	2,088	その他利益剰余金	4,632,936
ソフトウェア	13,981	別途積立金	3,600,000
無形リース資産	77,592	繰越利益剰余金	1,032,936
その他無形固定資産	13,854		
投資その他の資産	383,874	純資産合計	4,657,936
関係会社株式	48,000	負債純資産合計	9,326,447
繰延税金資産	309,705		
差入保証金	16,772		
会員権	9,396		
資産合計	9,326,447		

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
--------	-------------

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛番組	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(設備関係)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品(消耗品関係)	最終仕入原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	定額法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額 法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。
---------	--

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
-----------	---

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益は462,253千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。